

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書 (任意)

提出日 令和7年6月18日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 埼玉県さいたま市浦和区岸町7丁目10番5号  
名称 共和コンサルタント株式会社  
代表者役職・氏名 代表取締役 小山一裕  
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 048-829-2401

令和 7 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化  
対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	番 号	74
燃 料 等 使 用 量 ( 店 舗 面 積 )	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量		17 kL/年
	(大規模小売店舗の場合は、店舗面積		m <sup>2</sup> )
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第		号該当
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。  
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和7年6月18日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 埼玉県さいたま市浦和区岸町7丁目10番5号  
名称 共和コンサルタント株式会社  
代表者役職・氏名 代表取締役 小山一裕  
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 048-829-2401

令和6年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	番号	74
燃料等使用量の原油換算合計量		17	kL/年
温室効果ガス（CO <sub>2</sub> 換算）総排出量		34	t-CO <sub>2</sub> /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
  - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO<sub>2</sub>換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
  - ※印の欄には、記載しないこと。

令和 7 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共和コンサルタント株式会社			
所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町7丁目10番5号			
事業者番号	4188			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	74 技術サービス業(他に分類されないもの)			
分類番号 (中分類)	74			
事業活動の 概要	事業内容	公共インフラの計画・設計・調査・点検を通じ、安全性と環境配慮を重視し、効率的で持続可能な社会基盤整備を支援する。		
	区分	企業		
	前 年度	資本金	90	百万円
		従業員数	58	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418800	共和コンサルタント株式会社	17
B、C事業所			
合 計			17

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.kyowanet.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	共和コンサルタント株式会社本社
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市浦和区岸町7丁目10番5号
		閲 覧 可 能 時 間 1	8：30～17：30（土日祝日除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-829-2401	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

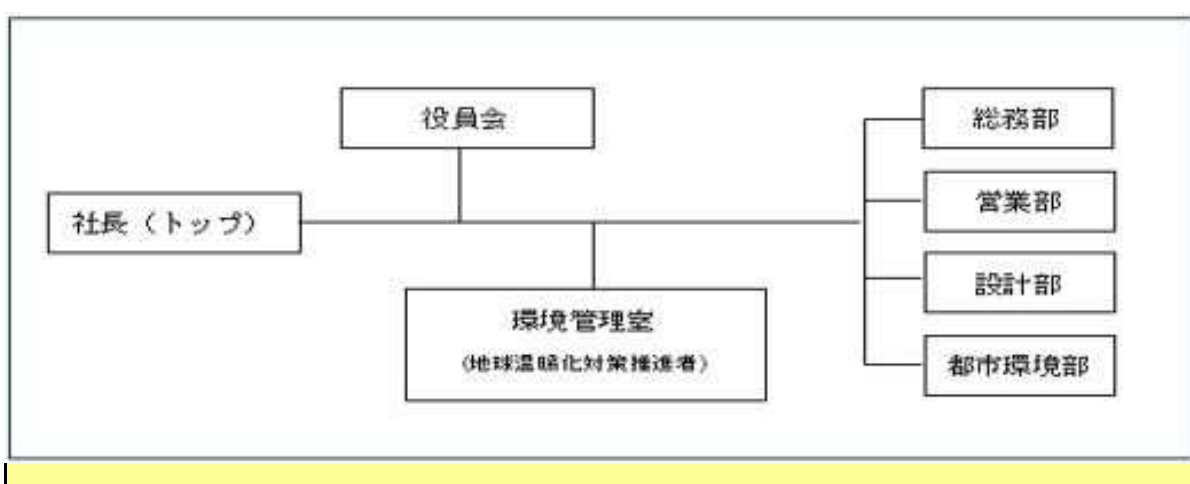
（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動において排出される温室効果ガスの排出量を評価し、その削減目標を設定し、それを達成するための実施策を講じる。
2. 環境に配慮した取り組みを自主的かつ継続的に行い、事業活動における温室効果ガス削減と環境負荷低減を推進するためのルールや仕組みを策定・運用する。
3. 社内設備運用の最適化や効率的なエネルギー利用、労働スタイルの改革などを通じて、エネルギー消費を最小限に抑えて持続可能な省エネ活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	36	36	36	36	34
その他ガス					
温室効果ガスの計	36	36	36	36	34

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	設計部計画課
	推進者職名	課長
	推進者氏名	里見圭一
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	共和コンサルタント株式会社
	担当者所属部署	設計部計画課
	担当者職名	課長
	担当者氏名	里見圭一
	郵便番号	3308528
	所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町7丁目10番5号
	電話番号	048-829-2401
	FAX番号	048-832-9552
	E-mailアドレス	satomi@kyowanet.jp

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	共和コンサルタント株式会社
	担当者所属部署	設計部計画課
	担当者職名	課長
	担当者氏名	里見圭一
	郵便番号	3308528
	所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町7丁目10番5号
	電話番号	048-829-2401
	FAX番号	048-832-9552
	E-mailアドレス	satomi@kyowanet.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 7 年度

事業者番号	4188	事業所番号	418800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共和コンサルタント株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町7丁目10番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	74 技術サービス業(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	74		
事業活動の概要	公共インフラの計画・設計・調査・点検を通じ、安全性と環境配慮を重視し、効率的で持続可能な社会基盤整備を支援する。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	36	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	令和2年度～令和6年度の平均エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量36t-CO <sub>2</sub> を基準として毎年1%削減していきます。
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共和コンサルタント株式会社	さいたま市浦和区岸町7丁目10番5号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	19	19	19	19	17

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	36	36	36	36	34
	前年度比 (%)	—	0.0	0.0	0.0	-5.6
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36	36	36	36	34

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

 CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0538	0.0538	0.0538	0.0538	0.0508
	前年度比 (%)	—	0.0	0.0	0.0	-5.6
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	669.39	669.39	669.39	669.39	669.39
	床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナによる換気対策や近年の気候変動による夏の猛暑などにより室内温度設定管理が十分でなかった。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナによる換気対策や近年の気候変動による夏の猛暑などにより室内温度設定管理が十分でなかった。</li><li>・社有車の安全管理と燃費向上のため、ドライブレコーダーを導入した。</li></ul>
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナによる換気対策や近年の気候変動による夏の猛暑などにより室内温度設定管理が十分でなかった。</li><li>・電気使用量の削減のため階段や踊り場に人感センサー付き照明を導入した。</li><li>・社有車の入れ替えにあたり、低燃費車（ハイブリッド車）を導入した。</li></ul>
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナによる換気対策や近年の気候変動による夏の猛暑などにより室内温度設定管理が十分でなかった。</li><li>・社有車の入れ替えにあたり、低燃費車（ハイブリッド車）を導入した。</li></ul>
令和6年度 (2024年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナによる換気対策や近年の気候変動による夏の猛暑などにより室内温度設定管理が十分でなかった。</li><li>・社有車の入れ替えにあたり、低燃費車（ハイブリッド車）を導入した。</li><li>・埼玉県SDGsパートナーの認定を受けた。</li></ul>

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	6月、10月の毎週水曜日をノー残業デーとする【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への入れ替え	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退社時消灯の徹底	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電の啓発活動	R1以前	R1以前	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ドライブレコーダー導入により、運転診断による安全性、エコドライブの啓発	R3	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入	R4	R4	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	社有車の低燃費車(ハイブリッド車)への移行	R4	R4	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	SDGs宣言、さいたま市SDGs認証	R4	R4	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	埼玉県SDGsパートナー	R6	R6	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

当事業所では、地球温暖化対策の一環として、省エネルギーの推進および温室効果ガス排出量の削減に向けた様々な施策を継続的に実施しています。近年は特に、社有車のハイブリッド車への切替、人感センサー付き照明の導入、LED照明への移行、ノー残業デーの設定など、業務運用に直結する省エネ対策に注力してきました。また、ドライブレコーダーの活用による運転診断によりエコドライブの促進を図っています。

これらの取組に加え、令和4年度には「SDGs宣言」および「さいたま市SDGs認証」を取得し、さらに令和6年度には「埼玉県SDGsパートナー」の認定を受けるなど、経営方針として持続可能な社会の実現に貢献する体制整備も進めてきました。

結果として、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の原単位においては、令和6年度には基準年度比で約5.6%の削減を達成し、目標に沿った進捗が見られました。一方で、近年の猛暑やコロナ禍に伴う換気強化など、外的要因によるエネルギー使用量の変動もあり、今後はさらなる効率的な運用管理と技術導入の検討が求められると考えています。

以上より、当事業所の対策実施状況については、目標達成に向けて着実に取り組んでおり、今後も継続的な改善と対策の強化を図る必要があると自己評価します。

令和 6 年度

事業所種別 A

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定資料  
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和7年6月18日

## 1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)	共和コンサルタント株式会社		
所在地	さいたま市浦和区岸町7-10-5		
事業所番号	418800		
原油換算エネルギー使用量	17	kL	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	34	t-CO <sub>2</sub>	

## 特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム  
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
t-CO <sub>2</sub>

削減量
0 t-CO <sub>2</sub>

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm <sup>3</sup> )

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO <sub>2</sub> /GJ	自ら生成した電気	t-CO <sub>2</sub> /kWh

